



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 セメダイン株式会社

コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 猪瀬 一弘

TEL 03-3442-1381

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,205	△4.6	525	—	511	—	219	—
21年3月期	20,133	△7.4	△155	—	△152	—	△315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.79	14.69	2.7	3.0	2.7
21年3月期	△21.22	—	△3.8	△0.8	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 37百万円 21年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,780	8,297	48.8	552.50
21年3月期	17,137	8,079	46.7	539.16

(参考) 自己資本 22年3月期 8,195百万円 21年3月期 7,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	482	△382	△227	3,326
21年3月期	42	△6	△207	3,452

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	89	—	1.1
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	89	40.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		32.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	10.3	430	141.4	430	221.6	250	372.2	16.85
通期	20,500	6.7	700	33.2	670	31.0	370	68.7	24.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,167,000株 21年3月期 15,167,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 332,822株 21年3月期 331,605株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,801	△4.7	544	—	566	—	274	—
21年3月期	19,718	△6.4	△66	—	△12	—	△220	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.50	18.38
21年3月期	△14.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	16,045		8,030		49.9		539.94	
21年3月期	16,227		7,777		47.9		523.84	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,009百万円 21年3月期 7,771百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,200	8.8	340	45.4	350	42.1	190	41.5	12.81
通期	20,000	6.4	550	1.1	550	△2.9	300	9.3	20.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があることをご了承下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進んだことや中国および新興国向け輸出の増加などに加え、政府の景気対策も一定の効果をもたらし、金融・経済危機が懸念された最悪期を脱し、持ち直しの動きが見えてまいりました。しかしながら、設備投資は依然として低水準にあり、雇用・所得環境も回復せず、デフレ傾向の影響もあって経済活動の水準は低く、景気は全般として低調なまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、アジア経済の持ち直しなどを背景に工業関連市場の一部で回復の兆しが見られましたものの、建築関連市場は更に需要が低迷するなど厳しい状況が続きました。また、一昨年末にかけて原油・ナフサ価格等が急落したことから期前半には原材料、副資材価格は値下がりをいたしました。期後半から再びじりじりと上昇を続けており先行きは不透明なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、環境対策品、高機能品等の拡販による売上高の確保に努めるとともに、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築するため、業務の一層の効率化と徹底的なコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、構成比率が高い建築関連市場低迷の影響を受け、前年同期に比べ4.6%減少の19,205百万円となりました。利益面につきましては、グループを挙げて徹底した経費の削減に努めた効果に加え、新物流倉庫稼働による物流コストの圧縮、また、原材料、副資材価格が前年同期に比べ値下がりをしたことから原価率が改善し、営業利益は525百万円(前年同期 営業損失155百万円)、経常利益は511百万円(前年同期 経常損失152百万円)となり、当期純利益は219百万円(前年同期 当期純損失315百万円)となりました。

② 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

(建築土木関連市場)

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数が戸建て、マンション共に大幅に減少したことの影響が大きく、設備投資や公共事業の低迷もありリフォーム市場の開拓や建築現場市場での新規物件の獲得など積極的な営業活動を行ったものの、売上高は9,164百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、デフレ認識が浸透するなかで低価格偏重指向が強まり、ホームセンターの価格競争が更に激しさを増したことから販売価格が低迷し、セメダインスーパーXシリーズ等の拡販に努めましたものの、売上高は4,496百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(工業関連市場)

工業関連市場におきましては、期後半には自動車、電機等の一部の市場やアジア地域での需要回復に伴い工業用セメダインスーパーX系接着剤の売上は順調に推移しましたものの、期前半の経済活動の低迷に伴う物量の低下の影響を補うことはできず、売上高は5,544百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、中国および新興国諸国における経済成長を背景に、景気の持ち直しが続くものと見込まれますものの、国内の急速な高齢化や人口減少の進展、社会保障制度への不信感など構造的な問題を抱えており中長期的な経済成長の展望は開けておりません。また、政府による景気対策が一段落した後の需要減退も懸念されます。

当社グループ関連業界におきましても、国内需要の伸びは期待できず、加えて一旦急落した原油・ナフサ価格が上昇基調に転じたことによる原材料価格の上昇や、デフレの進行により価格競争が厳しさを増すことが予測されます。更に国際的な環境、安全面の規制が強化されることから使用原材料の制約や変更などコストアップ要因も多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、当社といたしましては、基本理念として掲げている人を大切に、社会から信頼される企業を指向しながら、課題である収益力の向上と厳しい市場競争に対応しうる積極的且つ柔軟なグループ体質を構築することを目指してまいります。

そのために、徹底的なコスト体質の改革を継続することはもとより、成長が見込める市場におけるニーズを的確に捉え、環境対策品、高機能製品の開発スピードを上げて他社との差別化を進めてまいります。また、海外展開としては、市場戦略、販売戦略を明確にしてアジア圏への進出を図り、売上高の確保に努めてまいります。生産面では、100%子会社とした「シー・エヌ・シー(株)」を含めた国内生産体制を抜本的に見直して製造原価率を改善し、セメダイングループ全体での企業基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高20,500百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益700百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益670百万円(前年同期比31.0%増)、当期純利益370百万円(前年同期比68.7%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し356百万円減少し、16,780百万円になりました。主な減少の要因は、投資その他の資産の繰延税金資産の減少249百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し574百万円減少し、8,482百万円になりました。これは主に、退職給付引当金の減少239百万円によるものであります。少数株主持分、新株予約権を含む純資産は前連結会計年度末と比較し218百万円増加し、8,297百万円になりました。主な増加の要因は、当期純利益の計上219百万円によるものであります。これらの要因により、自己資本比率は、48.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し125百万円減少し、3,326百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は482百万円(前年同期42百万円)となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益469百万円(前年同期税金等調整前当期純損失463百万円)、減価償却費502百万円(前年同期483百万円)であり、主な減少の要因は、売上債権の増加441百万円(前年同期1,584百万円減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は382百万円(前年同期6百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出354百万円(前年同期120百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は227百万円(前年同期207百万円)となりました。これは主に、短期借入による収入510百万円(前年同期600百万円)、短期借入金の返済600百万円(前年同期600百万円)、長期借入金の返済48百万円(前年同期発生なし)、株主への配当74百万円(前年同期178百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.6	45.1	45.6	46.7	48.8
時価ベースの自己資本比率	32.2	29.4	26.3	25.2	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	535.1	192.0	339.7	3,215.3	254.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	58.9	43.9	2.5	25.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり3円を実施しており、期末配当の1株当たり3円と合わせて、年間配当は1株あたり6円とすることを予定しております。また、次期の配当は、1株当たり中間配当4円、期末配当4円の年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っており、現時点での事業運営に支障をきたす法的規制は現在はありません。今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

③ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の加入する複数事業主による企業年金制度において、年金財政計算上の給付債務の額が年金資産の額を上回っております。これにより、将来会社が拠出する掛金が増加する可能性があります。

④ 新製品開発に関して

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品や新技術の開発等によって市場における優位性を確保出来ると考えますが、成功の必須条件は開発のスピードであり、他社に一步でも先んずる不断の努力が必要であります。したがって、同業他社による同種の新製品または新技術開発に先駆けるように常にスピードを意識しながら当社グループ全体で対応して行く必要性があります。

⑤ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社並びにその他の関係会社1社(株カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である(株カネカ)が製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の一部原材料として使用しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であります。「事業の種類別セグメント」を記載していないため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。また、シー・エヌ・シー(株)は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン神奈川販売(株)、シー・エヌ・シー(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

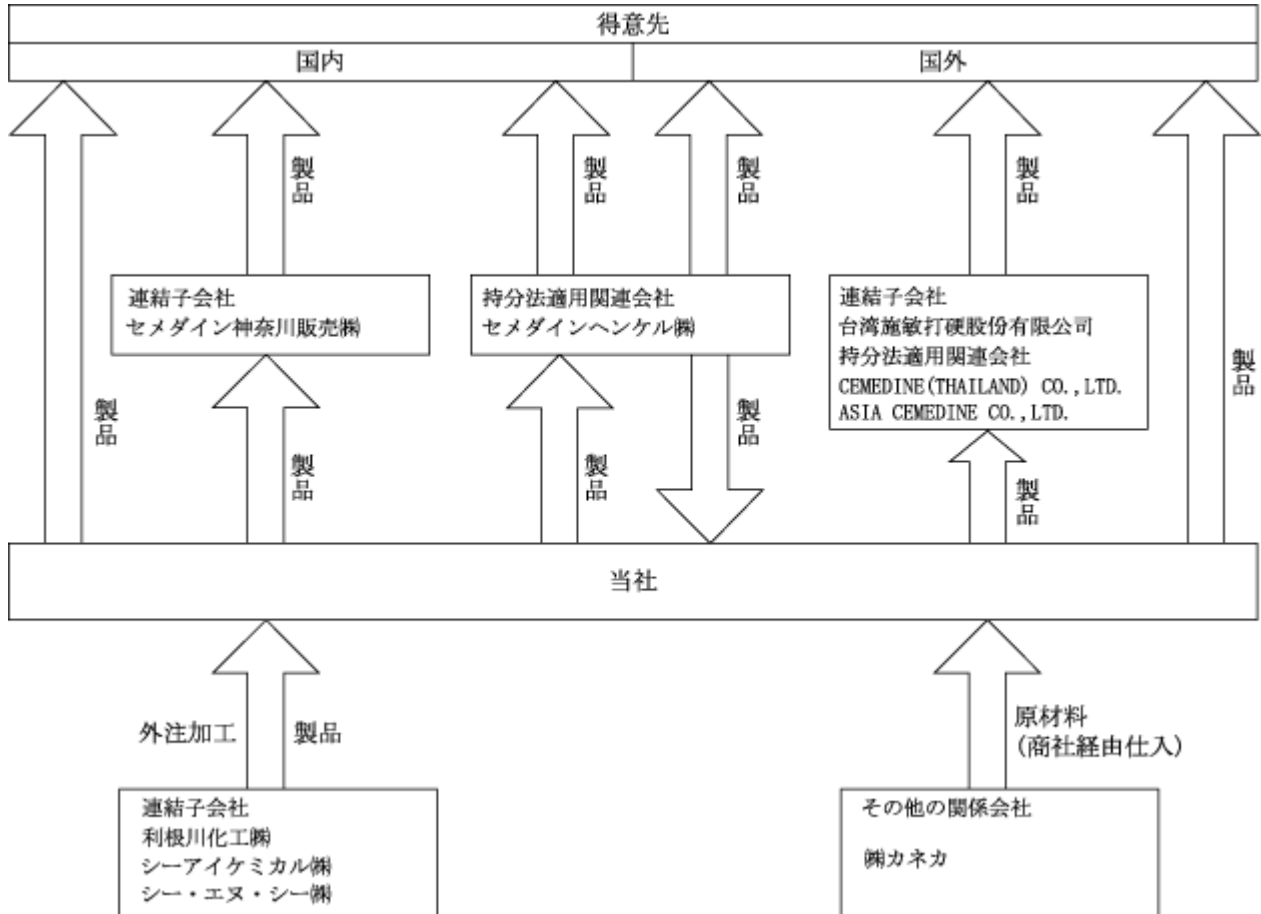
〈主な関係会社の名称〉当社、利根川化工(株)

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が主として台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っております。また、シーアイケミカル(株)は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っていましたが、平成22年1月1日に利根川化工(株)と合併いたしました。なお、当連結会計年度における連結財務諸表の作成に当たっては、シーアイケミカル(株)の平成21年12月31日の財務諸表を使用しております。

〈主な関係会社の名称〉当社、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)、台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン(株))、セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セメダイン神奈川販売(株)	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
利根川化工(株) (注) 2、3	茨城県古河市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル(株) (注) 3	茨城県常総市	20,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シー・エヌ・シー(株)	東京都品川区	40,000	建築土木関連市場	100.0 (注) 4	役員の兼務2名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北縣淡水	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社)					
セメダインヘンケル(株)	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0	当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社)					
(株)カネカ (注) 5	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、医療機器、電子材料、合成繊維等の製造及び販売	(被所有) 30.02	原材料の供給元(商社経由仕入)

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。

2 利根川化工(株)は平成22年1月に千葉県野田市から茨城県古河市に移転いたしました。

3 利根川化工(株)は、平成22年1月1日に利根川化工(株)を存続会社、シーアイケミカル(株)を消滅会社としてシーアイケミカル(株)を吸収合併いたしました。なお、当連結会計年度における連結財務諸表の作成に当たっては、両社の平成21年12月31日の財務諸表を使用しております。また、表中におけるシーアイケミカル(株)は平成21年12月31日現在の状況を記載しております。

4 当社は、平成22年3月31日に日本ウイリング(株)が保有する全てのシー・エヌ・シー(株)の株式を譲り受け、議決権の所有割合が100%となりました。

5 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産および販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進して行くなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視してまいります。

また、数値目標については中期経営計画を設定し、更にそれに基づき各年度の経営方針を策定しております。当社の中期経営計画は100年に一度といわれる想定外の世界経済収縮の影響を受け、目標値に対する実績値が乖離した結果となっておりますが、中期経営計画の最終年度に当たる平成22年度もこの目標値に近づけるべく全社一丸となって邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上（当連結会計年度実績： 2.7%）

自己資本当期純利益率 8%以上（当連結会計年度実績： 2.7%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期経営計画「Cemedine Action－平成22年(H18年～H22年)」を策定しており、平成22年度はその最終年度に当たります。現在、次期中期経営計画を策定中ではありますが、引き続き以下を基とする諸課題に取り組み、既存事業の効率化と将来の利益の源泉となる事業へ経営資源を集中して成長企業への布石としてまいります。

- ① 販売力の強化と海外市場戦略の推進
- ② 最新コア技術の開発と新製品・高付加価値製品の市場投入
- ③ 生産拠点の最適化によるコスト改善
- ④ 安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑤ 人材の活性化と育成
- ⑥ ブランド価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全、環境に対する規制への対応

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献してまいります。

② 石油関連原材料仕入価格の変動への対応

平成21年前半に底を打った石油関連原材料価格が昨年夏以降じりじりと上昇傾向に転じました。当社は、原材料価格の維持、引き下げに努めるとともに、より効率的な業務体制の構築、生産の効率化等も併せて推進し、引き続き原価低減を図ってまいります。また、営業力の強化による拡販、新製品の投入等の諸施策により工場稼働率を維持し、利益率の確保も図ってまいります。

③ 生産ネットワークの構築

国内においては、生産工場である「シー・エヌ・シー(株)」の生産を軌道に乗せるとともに、グループ会社として更に機動的な生産体制を構築するため、同社を完全子会社といたしました。また、海外においては、中国やタイ国及びその周辺の高い成長率に適応した販売体制を構築するためにタイ国の「ASIA CEMEDINE CO., LTD.」の生産を増強すべく対応を進めてまいります。これらによってグローバルな生産ネットワークを構築して、メーカーとしてのリスク分散と安定供給体制を確立してまいります。また、日本国内とアジア圏を一市場として捉えた市場戦略と販売戦略を推進してまいります。

④ 内部統制体制の充実・強化

コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を引き続き図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,742	3,435,739
受取手形及び売掛金	5,482,006	5,906,114
商品及び製品	1,308,670	1,226,034
仕掛品	194,255	178,570
原材料及び貯蔵品	392,854	429,606
繰延税金資産	122,535	143,329
その他	236,495	196,040
貸倒引当金	△15,022	△16,489
流動資産合計	11,298,539	11,498,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,137,743	5,025,350
減価償却累計額	△2,931,615	△3,006,650
建物及び構築物(純額)	2,206,127	2,018,700
機械装置及び運搬具	5,282,350	5,177,829
減価償却累計額	△4,538,230	△4,624,398
機械装置及び運搬具(純額)	744,119	553,430
工具、器具及び備品	852,049	881,415
減価償却累計額	△739,805	△780,428
工具、器具及び備品(純額)	112,244	100,987
土地	798,177	801,777
建設仮勘定	—	3,762
有形固定資産合計	3,860,669	3,478,659
無形固定資産		
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	142,508	131,614
電話加入権	12,386	12,386
ソフトウェア仮勘定	13,755	13,109
その他	4,890	28,422
無形固定資産合計	236,230	248,222
投資その他の資産		
投資有価証券	839,953	934,871
繰延税金資産	817,356	567,731
その他	132,997	70,468
貸倒引当金	△58,352	△25,238
投資その他の資産合計	1,731,953	1,547,833
固定資産合計	5,828,853	5,274,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
創立費	1,109	768
開業費	8,559	5,925
繰延資産合計	9,668	6,693
資産合計	17,137,061	16,780,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,975,786	5,091,071
短期借入金	600,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000
未払法人税等	26,695	37,241
賞与引当金	193,603	220,557
その他	890,011	692,979
流動負債合計	6,734,098	6,599,850
固定負債		
長期借入金	432,000	384,000
繰延税金負債	26,075	26,925
退職給付引当金	1,204,582	965,217
その他	661,011	506,915
固定負債合計	2,323,669	1,883,058
負債合計	9,057,767	8,482,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,569,497	2,714,661
自己株式	△107,953	△108,330
株主資本合計	8,188,866	8,333,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,117	△6,794
為替換算調整勘定	△145,123	△131,038
評価・換算差額等合計	△190,241	△137,832
新株予約権	6,302	20,969
少数株主持分	74,364	80,652
純資産合計	8,079,293	8,297,444
負債純資産合計	17,137,061	16,780,353

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,133,849	19,205,431
売上原価	15,617,300	14,261,191
売上総利益	4,516,549	4,944,240
販売費及び一般管理費	4,671,985	4,418,704
営業利益又は営業損失(△)	△155,436	525,536
営業外収益		
受取利息	14,104	3,031
受取配当金	12,851	12,312
持分法による投資利益	65,226	37,228
その他	45,573	52,028
営業外収益合計	137,755	104,601
営業外費用		
支払利息	17,260	19,519
支払補償費	13,855	14,990
売上割引	77,492	70,287
その他	26,598	13,970
営業外費用合計	135,206	118,768
経常利益又は経常損失(△)	△152,886	511,368
特別利益		
固定資産売却益	13,671	—
特別利益合計	13,671	—
特別損失		
固定資産除却損	6,917	17,970
減損損失	—	15,875
投資有価証券評価損	5,152	—
ゴルフ会員権売却損	—	2,190
退職給付制度終了損	—	6,134
退職給付制度改定損	280,011	—
たな卸資産処分損	22,596	—
その他	9,621	—
特別損失合計	324,300	42,170
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△463,515	469,198
法人税、住民税及び事業税	33,139	27,949
法人税等調整額	△200,906	203,756
法人税等合計	△167,767	231,705
少数株主利益	19,288	18,152
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,037	219,339

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
前期末残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
前期末残高	3,115,498	2,569,497
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△52,704	—
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,037	219,339
当期変動額合計	△546,001	145,164
当期末残高	2,569,497	2,714,661
自己株式		
前期末残高	△102,506	△107,953
当期変動額		
自己株式の取得	△5,446	△376
当期変動額合計	△5,446	△376
当期末残高	△107,953	△108,330
株主資本合計		
前期末残高	8,740,314	8,188,866
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△52,704	—
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,037	219,339
自己株式の取得	△5,446	△376
当期変動額合計	△551,447	144,787
当期末残高	8,188,866	8,333,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83,698	△45,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,815	38,323
当期変動額合計	△128,815	38,323
当期末残高	△45,117	△6,794
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,673	△145,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,449	14,085
当期変動額合計	△98,449	14,085
当期末残高	△145,123	△131,038
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,024	△190,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,265	52,408
当期変動額合計	△227,265	52,408
当期末残高	△190,241	△137,832
新株予約権		
前期末残高	—	6,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,302	14,666
当期変動額合計	6,302	14,666
当期末残高	6,302	20,969
少数株主持分		
前期末残高	129,156	74,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,791	6,287
当期変動額合計	△54,791	6,287
当期末残高	74,364	80,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,906,495	8,079,293
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△52,704	—
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,037	219,339
自己株式の取得	△5,446	△376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,754	73,363
当期変動額合計	△827,201	218,150
当期末残高	8,079,293	8,297,444

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△463,515	469,198
減価償却費	483,891	502,425
減損損失	—	15,875
固定資産除却損	6,917	17,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,052	△31,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,349	26,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△316,283	△241,375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△148,752	—
受取利息及び受取配当金	△26,956	△15,344
支払利息	17,260	19,519
固定資産売却損益(△は益)	△13,671	—
持分法による投資損益(△は益)	△65,226	△37,228
売上債権の増減額(△は増加)	1,584,985	△441,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	183,751	63,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,380,085	118,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,784	35,708
退職金制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	422,794	△152,675
その他	58,251	88,024
小計	273,174	438,044
利息及び配当金の受取額	36,925	25,975
利息の支払額	△17,071	△18,738
法人税等の支払額	△250,571	△35,066
法人税等の還付額	—	71,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,458	482,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,518	△46,854
定期預金の払戻による収入	153,521	64,304
有形固定資産の取得による支出	△120,201	△354,726
有形固定資産の売却による収入	159,893	—
無形固定資産の取得による支出	△37,448	△40,487
投資有価証券の取得による支出	△96,196	△1,198
子会社株式の取得による支出	—	△24,000
その他	20,441	20,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,510	△382,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	—	△48,000
配当金の支払額	△178,193	△74,271
少数株主への配当金の支払額	△23,894	△14,595
自己株式の取得による支出	△5,446	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,534	△227,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,266	2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,852	△125,311
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,867	3,452,014
現金及び現金同等物の期末残高	3,452,014	3,326,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.16円	1株当たり純資産額	552.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△21.22円	1株当たり当期純利益金額	14.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△315,037	219,339
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△315,037	219,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,847,880	14,834,639
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	94,727
(内、新株予約権(株))	—	(94,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,687	2,430,614
受取手形	2,105,815	2,085,372
売掛金	3,273,200	3,700,494
商品及び製品	1,286,902	1,198,191
仕掛品	161,867	169,697
原材料及び貯蔵品	318,677	359,845
前払費用	17,075	16,203
短期貸付金	114,981	162,101
未収入金	462,799	444,714
繰延税金資産	110,145	124,218
その他	31,518	39,717
貸倒引当金	△14,498	△14,963
流動資産合計	10,681,172	10,716,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,599,914	3,593,376
減価償却累計額	△2,093,921	△2,196,218
建物(純額)	1,505,992	1,397,157
構築物	709,583	696,395
減価償却累計額	△569,145	△577,287
構築物(純額)	140,438	119,107
機械及び装置	4,366,672	4,262,202
減価償却累計額	△4,008,791	△4,000,094
機械及び装置(純額)	357,881	262,107
車両運搬具	70,079	66,906
減価償却累計額	△61,446	△62,319
車両運搬具(純額)	8,632	4,586
工具、器具及び備品	788,597	819,273
減価償却累計額	△684,976	△728,608
工具、器具及び備品(純額)	103,620	90,664
土地	518,217	518,217
建設仮勘定	—	3,762
有形固定資産合計	2,634,782	2,395,603
無形固定資産		
借地権	57,779	57,779
ソフトウェア	142,157	131,346
電話加入権	11,842	11,842
施設利用権	3,147	2,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	13,755	13,109
無形固定資産合計	228,682	216,882
投資その他の資産		
投資有価証券	425,258	483,769
関係会社株式	496,779	524,723
出資金	1,345	1,345
関係会社長期貸付金	1,008,000	1,280,000
長期前払費用	1,784	3,763
繰延税金資産	682,150	387,372
その他	127,543	63,206
貸倒引当金	△59,729	△27,244
投資その他の資産合計	2,683,132	2,716,936
固定資産合計	5,546,596	5,329,422
資産合計	16,227,769	16,045,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	652,744	594,243
買掛金	4,443,046	4,698,749
短期借入金	600,000	510,000
未払金	509,258	274,693
未払費用	228,710	259,653
未払法人税等	22,010	31,223
未払消費税等	3,897	40,783
預り金	18,896	19,090
賞与引当金	189,189	214,370
設備関係支払手形	58,447	10,024
その他	764	437
流動負債合計	6,726,964	6,653,270
固定負債		
退職給付引当金	1,091,278	874,898
長期未払金	352,143	206,658
長期預り保証金	279,767	280,295
固定負債合計	1,723,188	1,361,852
負債合計	8,450,153	8,015,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
資本準備金	2,676,947	2,676,947
資本剰余金合計	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
利益準備金	158,000	158,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	249,742	240,514
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	289,334	498,824
利益剰余金合計	2,197,077	2,397,338
自己株式	△107,953	△108,330
株主資本合計	7,816,446	8,016,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,133	△6,794
評価・換算差額等合計	△45,133	△6,794
新株予約権	6,302	20,969
純資産合計	7,777,615	8,030,506
負債純資産合計	16,227,769	16,045,630

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,469,806	13,316,576
商品売上高	6,249,144	5,485,304
売上高合計	19,718,951	18,801,880
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,101,455	981,824
当期製品製造原価	10,103,114	8,675,401
当期製品仕入高	—	925,280
合計	11,204,570	10,582,507
製品他勘定振替高	97,578	73,641
製品期末たな卸高	981,824	931,744
製品評価損	35,809	43,009
仕掛品評価損	3,472	10,661
原材料評価損	9,197	5,852
製品売上原価	10,173,647	9,636,644
商品売上原価		
商品期首たな卸高	277,131	305,077
当期商品仕入高	5,150,285	4,397,247
合計	5,427,417	4,702,324
商品他勘定振替高	11,378	38,554
商品期末たな卸高	305,077	266,446
商品評価損	5,732	10,179
商品売上原価	5,116,694	4,407,503
売上原価合計	15,290,342	14,044,148
売上総利益	4,428,609	4,757,732
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	863,956	829,244
広告宣伝費	180,570	146,253
貸倒引当金繰入額	1,512	—
役員報酬	150,804	147,822
給料及び手当	1,013,886	985,713
賞与引当金繰入額	230,324	234,684
退職給付費用	443,775	451,497
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	—
株式報酬費用	6,302	14,666
福利厚生費	246,487	236,434
減価償却費	82,360	108,574
賃借料	160,545	105,757
租税公課	40,248	38,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
旅費及び交通費	135,609	111,446
交際費	12,313	10,480
研究開発費	609,448	511,351
その他	358,656	318,312
他費目振替高	△47,982	△36,972
販売費及び一般管理費合計	4,495,019	4,213,711
営業利益又は営業損失(△)	△66,410	544,021
営業外収益		
受取利息	30,241	25,631
受取配当金	96,321	64,496
受取ロイヤリティー	8,179	7,615
その他	31,305	22,015
営業外収益合計	166,047	119,759
営業外費用		
支払利息	9,614	8,535
支払補償費	13,855	14,990
売上割引	77,310	70,174
その他	11,192	3,733
営業外費用合計	111,972	97,433
経常利益又は経常損失(△)	△12,334	566,346
特別利益		
固定資産売却益	13,671	—
特別利益合計	13,671	—
特別損失		
固定資産除却損	6,917	16,991
関係会社株式評価損	7,823	2,156
ゴルフ会員権売却損	—	2,190
投資有価証券評価損	5,152	—
退職給付制度改定損	280,011	—
たな卸資産処分損	22,596	—
その他	9,621	—
特別損失合計	332,124	21,338
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△330,787	545,008
法人税、住民税及び事業税	19,563	14,940
法人税等調整額	△130,340	255,631
法人税等合計	△110,777	270,571
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,010	274,436

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
資本剰余金合計		
前期末残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,000	158,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,000	158,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	163,023	249,742
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△3,169	△9,228
資産圧縮積立金の積立	89,888	—
当期変動額合計	86,719	△9,228
当期末残高	249,742	240,514
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	117,546	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△117,546	—
当期変動額合計	△117,546	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	656,775	289,334
当期変動額		
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,010	274,436
資産圧縮積立金の取崩	3,169	9,228
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	117,546	—
資産圧縮積立金の積立	△89,888	—
当期変動額合計	△367,441	209,489
当期末残高	289,334	498,824
利益剰余金合計		
前期末残高	2,595,346	2,197,077
当期変動額		
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,010	274,436
資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△398,269	200,261
当期末残高	2,197,077	2,397,338
自己株式		
前期末残高	△102,506	△107,953
当期変動額		
自己株式の取得	△5,446	△376
当期変動額合計	△5,446	△376
当期末残高	△107,953	△108,330
株主資本合計		
前期末残高	8,220,162	7,816,446
当期変動額		
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,010	274,436
自己株式の取得	△5,446	△376
当期変動額合計	△403,715	199,884
当期末残高	7,816,446	8,016,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83,682	△45,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,815	38,339
当期変動額合計	△128,815	38,339
当期末残高	△45,133	△6,794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,682	△45,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,815	38,339
当期変動額合計	△128,815	38,339
当期末残高	△45,133	△6,794
新株予約権		
前期末残高	—	6,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,302	14,666
当期変動額合計	6,302	14,666
当期末残高	6,302	20,969
純資産合計		
前期末残高	8,303,844	7,777,615
当期変動額		
剰余金の配当	△178,259	△74,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,010	274,436
自己株式の取得	△5,446	△376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,513	53,006
当期変動額合計	△526,228	252,890
当期末残高	7,777,615	8,030,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役 小倉 健之亮 (現 当社顧問)

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 渡邊 隆司

(注) 新任監査役候補者 渡邊 隆司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

非常勤監査役 児島 政明